

平成 30 年
第 2 回 土 岐 市 議 会 臨 時 会 議 案

平成 30 年 5 月 10 日

平成30年第2回土岐市議会臨時会議事日程

平成30年5月10日（木曜日）午前9時開議

日程第1	会議録署名議員の指名	
日程第2	会期の決定	
日程第3	議第42号 専決処分の報告及び承認について・・・・・・・・・・・・・・・・	別冊
	専第1号 平成29年度土岐市一般会計補正予算（第8号）	
日程第4	議第43号 専決処分の報告及び承認について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	専第2号 土岐市税条例の一部を改正する条例について	
日程第5	議第44号 専決処分の報告及び承認について・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	専第3号 土岐市都市計画税条例の一部を改正する条例について	
日程第6	議第45号 専決処分の報告及び承認について・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	専第4号 土岐市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税 に関する条例の一部を改正する条例について	
日程第7	常任委員の選任について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
日程第8	議会運営委員の選任について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19

議第43号

専決処分の報告及び承認について

次の事件については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のように専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

平成30年5月10日提出

土岐市長 加藤靖也

- 1 専第2号 土岐市税条例の一部を改正する条例について

専第2号

土岐市税条例の一部を改正する条例について

土岐市税条例の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。このことについて、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

平成30年3月31日専決

土岐市長 加藤 靖也

土岐市条例第19号

土岐市税条例の一部を改正する条例

土岐市税条例（昭和30年土岐市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第19条の2中「第53条」を「第53条第1項及び第4項」に、「及び」を「並びに」に改める。

第31条第2項中「当該」を「同表の」に改める。

第37条の2第2項中「によって」を「により」に、「第2条第2項ただし書」を「第2条第4項ただし書」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第5項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に、「、第1項」を「、同項」に改め、同条第6項から第8項までの規定中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改める。

第48条の3中「（以下この節）」を「（次条第1項）」に改める。

第48条の5第1項中「においては」を「には」に、「以下この節」を「次条第2項」に改め、同条第3項中「第48条の5第1項」との次に「、「の特別徴収義務者」とあるのは「（同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。）の特別徴収義務者」と」を加える。

第49条第7項中「第53条第2項」を「第53条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「法第321条の8第24項」を「法第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び第10項又は第68条の91第4項及び第10項の規定の適用を受け

る場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

- 3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

第53条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第2項中「によって」を「により」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

- 2 第49条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第53条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第53条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

- 3 第51条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第53条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第53条に次の2項を加える。

5 第49条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第53条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第53条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

6 第51条第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第53条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第55条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の12」に改める。

附則第4条第1項中「第49条第3項」を「第49条第5項」に改め、同条第2項中「第53条」を「第53条第1項及び第4項」に、「同条」を「これら」に改める。

附則第4条の2第1項中「第53条に」を「第53条第1項及び第4項に」に、「同項」を「前条第2項」に、「同条」を「これらの規定」に改める。

附則第10条の2第1項中「3分の1」を「2分の1」に改め、同条第3項を削り、同条第4項中「第15条第2項第7号」を「第15条第2項第6号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項を同条第4項とし、同条第10項中「第15条の8第4項」を「第15条の8第2項」に改め、同項を同条第1

1 項とし、同条中第 9 項を第 10 項とし、第 8 項を第 9 項とし、第 7 項を第 8 項とし、同条第 6 項中「附則第 15 条第 3 2 項第 2 号ハ」を「第 15 条第 3 2 項第 3 号ハ」に、「2 分の 1」を「4 分の 3」に改め、同項を同条第 7 項とし、同条第 4 項の次に次の 2 項を加える。

5 法附則第 15 条第 3 2 項第 1 号ホに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3 分の 2 とする。

6 法附則第 15 条第 3 2 項第 2 号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4 分の 3 とする。

附則第 10 条の 3 第 3 項中「附則第 15 条の 8 第 3 項」を「附則第 15 条の 8 第 1 項」に改め、同項第 2 号中「附則第 12 条第 1 7 項」を「附則第 12 条第 8 項」に改め、同条第 4 項中「附則第 15 条の 8 第 4 項」を「附則第 15 条の 8 第 2 項」に、「附則第 12 条第 2 1 項第 1 号ロ」を「附則第 12 条第 1 2 項第 1 号ロ」に改め、同条第 5 項中「附則第 15 条の 8 第 5 項」を「附則第 15 条の 8 第 3 項」に改め、同項第 2 号中「附則第 12 条第 2 4 項」を「附則第 12 条第 1 5 項」に、「同条第 1 7 項」を「同条第 8 項」に改め、同条第 6 項中「附則第 12 条第 2 6 項」を「附則第 12 条第 1 7 項」に改め、同条第 7 項中「附則第 7 条第 9 項各号」を「附則第 7 条第 8 項各号」に改め、同項第 4 号中「附則第 12 条第 3 0 項」を「附則第 12 条第 2 1 項」に改め、同項第 6 号中「附則第 12 条第 3 1 項」を「附則第 12 条第 2 2 項」に改め、同条第 8 項中「附則第 7 条第 1 0 項各号」を「附則第 7 条第 9 項各号」に改め、同項第 5 号中「附則第 12 条第 3 8 項」を「附則第 12 条第 2 9 項」に改め、同条第 9 項中「附則第 7 条第 1 1 項各号」を「附則第 7 条第 1 0 項各号」に改め、同条第 10 項中「附則第 7 条第 1 2 項各号」を「附則第 7 条第 1 1 項各号」に改め、同項第 5 号中「附則第 12 条第 3 8 項」を「附則第 12 条第 2 9 項」に改め、同条第 11 項中「附則第 7 条第 1 4 項」を「附則第 7 条第 1 3 項」に、「附則第 12 条第 2 6 項」を「附則第 12 条第 1 7 項」に改め、同条に次の 1 項を加える。

12 法附則第 15 条の 11 第 1 項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障

害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するか
の別
- (4) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日
- (6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

附則第11条の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第6号中「にあつては」を「には」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成28年度又は平成29年度」を「平成31年度又は平成32年度」に改め、同条第1項中「平成28年度分又は平成29年度分」を「平成31年度分又は平成32年度分」に改め、同条第2項中「平成28年度適用土地」を「平成31年度適用土地」に、「平成28年度類似適用土地」を「平成31年度類似適用土地」に、「平成29年度分」を「平成32年度分」に改める。

附則第12条の見出し及び同条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第3項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を

「には」に改め、同条第4項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「当該課税標準額」を「前年度分の固定資産税の課税標準額」に改め、同条第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第12条の3の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条中「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）附則第18条」を「地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）附則第22条」に、「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第13条（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第15条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成30年3月31日」を「平成33年3月31日」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の土岐市税条例（次条第1項において「新条例」という。）第53条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定は、平成29年1月1日以後に同条第1項又は第4項の申告書の提出期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成29年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。以下この条において「旧法」という。）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定

資産税については、なお従前の例による。

- 3 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第32項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 4 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に新築された旧法附則第15条の8第2項に規定する貸家住宅の敷地の用に供する土地のうち同項に規定する旧農地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

議第 4 4 号

専決処分の報告及び承認について

次の事件については、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により別紙のように専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、議会の承認を求める。

平成 3 0 年 5 月 1 0 日提出

土岐市長 加 藤 靖 也

- 1 専第 3 号 土岐市都市計画税条例の一部を改正する条例について

専第3号

土岐市都市計画税条例の一部を改正する条例について

土岐市都市計画税条例の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。このことについて、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

平成30年3月31日専決

土岐市長 加藤靖也

土岐市条例第20号

土岐市都市計画税条例の一部を改正する条例

土岐市都市計画税条例（昭和32年土岐市条例第4号）の一部を次のように改正する。

附則第12項の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同項中「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）附則第18条」を「地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）附則第22条」に、「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同項を附則第13項とする。

附則第11項中「第17項」の次に「、第18項、第20項」を加え、「若しくは第45項」を「、第45項若しくは第48項」に改め、同項を附則第12項とする。

附則第10項中「附則第4項及び第6項」を「附則第5項及び第7項」に、「附則第4項及び第7項」を「附則第5項及び第8項」に、「附則第5項、第7項及び第8項」を「附則第6項、第8項及び第9項」に改め、同項を附則第11項とする。

附則第9項の前の見出し及び同項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第8項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「附則第4項」を「附則第5項」に改め、同項を附則第9項とする。

附則第7項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「附則第4項」を「附則第5項」に改め、同項を附則第8項とする。

附則第6項中「附則第4項」を「附則第5項」に、「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同項を附則第7項とする。

附則第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあっては」を「には」に改め、同項を附則第6項とする。

附則第4項の前の見出し及び同項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同項を附則第5項とし、附則第3項の次に次の1項を加える。

(改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

4 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

(4) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日

(6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

附 則

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、附則第11項の改正規定（「若しくは第45項」を「、第45項若しくは第48項」に改める部分に限る。）は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成30年法律第22号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の土岐市都市計画税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成29年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

議第 4 5 号

専決処分の報告及び承認について

次の事件については、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により別紙のように専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、議会の承認を求める。

平成 3 0 年 5 月 1 0 日提出

土岐市長 加 藤 靖 也

- 1 専第 4 号 土岐市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例について

専第4号

土岐市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例について

土岐市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。このことについて、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

平成30年3月31日専決

土岐市長 加藤 靖也

土岐市条例第 2 1 号

土岐市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例
の一部を改正する条例

土岐市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例（平成 28 年土岐市条例第 1 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項中「平成 3 0 年 3 月 3 1 日」を「平成 3 2 年 3 月 3 1 日」に改める。

附 則

この条例は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。

日程第7

常任委員の選任について

土岐市議会委員会条例（昭和31年土岐市条例第24号）第7条第1項の規定により、土岐市議会常任委員を次のとおり選任する。

平成30年5月10日

別 紙

日程第 8

議会運営委員の選任について

土岐市議会委員会条例（昭和 3 1 年土岐市条例第 2 4 号）第 7 条第 1 項の規定により、土岐市議会運営委員を次のとおり選任する。

平成 3 0 年 5 月 1 0 日

別 紙